



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	FDのためのSCS活用 : ある授業交流の実験がもたらしたもの
Author(s)	瀬田, 智恵子
Citation	高等教育ジャーナル, 7, 8-16
Issue Date	2000
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.7.8
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29712
Type	departmental bulletin paper
File Information	7_P8-16.pdf



FDのためのSCS活用 —ある授業交流の実験がもたらしたもの—

瀬田 智恵子*

メディア教育開発センター

The Use of SCS for Faculty Development: A Result from an Experimental Debate Program on "Do You Agree on Separate Family Names for a Married Couple?"

Chieko Seta**

The National Institute of Multimedia Education

Abstract — An Experimental Debate Program on "Do You Agree on Separate Family Names for a Married Couple?" was held in December 1997, networking Hokkaido University, Hokkaido University of Education Sapporo, and Osaka University via the Space Collaboration System, in order to follow and further advance the SCS Short Program on "Women and Social Participation" held in 1996. This time the program was designed to introduce a debate-like discussion among the students. As a result, the program gave to both academics and students the opportunity to reflect their attitudes towards the teaching and learning activities hitherto, and to realize the need to change them. SCS is a rather new system in the higher education world, and for this reason, this system can be an effective device for Faculty Development, by helping university people think "What is necessary for active teaching and learning?". Here I introduce the process of the experiment, findings from a questionnaire given to the students, and some comments from the academics and a student concerned.

(Received on October 7, 1999)

1. はじめに

平成8年に開始されたSCS (Space Collaboration System: 衛星通信大学間ネットワーク) は、平成10年度末現在136機関、139局に設置され、利用件数は

2,456件、利用時間は5,217時間に及んでいる。(メディア教育開発センター事業部調べ。) しかし、SCSが設置されている大学で、これを積極的に利用している教員の割合は決して多いとは言えない。その理由の1つとして考えられるのは、その活用と効果につい

*) 連絡先 : 261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12番 メディア教育開発センター

**) Correspondence: National Institute of Multimedia Education, Chiba 261-0014, JAPAN

て

の蓄積が十分ではないことである。

平成8年、当時放送教育開発センター制作部に席を置いていた瀬田は、「同時双方向性」というSCSのシステムを利用して、「社会的ニーズは大きいにも拘わらず、高等教育機関での学習機会が十分とは言えないテーマを取り上げる」実験講座の企画に参加した。池田輝政、苑 復傑、宮本友弘、及び瀬田の4名の教官から成る「SCS短期講座プロジェクト」と名付けたグループは、男子学生の“ジェンダー”への関心を喚起することも狙って「女性と社会参画—女のハードル、男のハードル」と題する講座を、同年11月20日～22日の3夜連続で開催した。

この講座の企画から実施にいたる詳細とその成果や課題は、本「高等教育ジャーナル」第2号、及び「放送教育開発センター研究資料」058-J-97にすでに公表されているので、説明は省略する。このときの実験で瀬田にとって特に問題意識として残ったのは、日常的に交流の機会のない大学間の教育交流に重点をおいた講座、学生間のディスカッションの機会に配慮した講座、に関することである。

そこで、これらの課題を意識しつつ、平成9年12月に、大阪大学の伊藤公雄教授を講師に、北海道大学、北海道教育大学、大阪大学の参加を得て、「夫婦別姓、是か非か？」をテーマに学生間の議論を中心に進む“ディベート風討論”を企画・実施した。“ジェンダー”への関心を喚起するという意味では、「第2回SCS短期講座」ともいうべき性格のものではあるが、メディア教育開発センター内にプロジェクトは作らず、瀬田を中継点とする各参加大学の担当教官等との共同作業の形で進めた。以下は、その成果と課題である。特に、学生の反応とSCS利用の経験は、SCS、メディア利用による遠隔教育、双方向討論における特質、留意点を明確にした。教官にとってSCS利用双方向性授業法に対する教授資質開発、すなわちファカルティディベロプメント(FD)の機会ともなった。

2. 企画にあたっての留意点

平成9年の実験講座の企画のスタートは、前回講師として協力を頂いた伊藤公雄教授との意見交換で進めた。

前回の反省点を踏まえて以下の条件に留意した。

他大学の学生同士のディスカッションを中心

に進める。

ディスカッションを活性化するために、誰にでも参加し易いトピックを工夫する。

通常の大学の授業に準じて90分の枠内で完了する展開にし、回数は1回だけにする。(前回は60分の講座を連続3回実施)

各サイトには、ジェンダー関係の授業担当教官にファシリテーターとして同席していただく。

参加者の募集等は、その教官を通してお願いする。

実験講座であるので、今回も正規の授業時間外の時間帯で実施する。

3. 参加大学と協力教官

折しも、伊藤教授は文部省生涯学習局の補助事業である「青年男女の共同参画セミナー」の企画委員であり、大阪大学(以下阪大)も事業実施校として、12回連続の「ジェンダー・フリー社会をめざす若者セミナー」を企画していた。「若者セミナー」企画委員会では、大阪からは往来しにくい北海道の大学生とのSCSによるディベートの機会を希望していたことから、上記の企画の条件に、伊藤公雄教授が講師となり、阪大が議長局となって進める、参加校として北海道地域の1～2の大学に参加協力を依頼する、テーマは「夫婦別姓、是か非か」とする、開催日は、平成9年12月3日、午後6時～7時30分とする、が加わった。

参加協力大学との交渉は瀬田が担当した。

当時「放送利用の大学公開講座」のテレビ、ラジオ番組に関しそれぞれ中心的関わりをされていた北海道大学(以下北大)の阿部和厚教授、北海道教育大学(以下北教大)の笹谷春美教授に、～の条件での協力を相談した。

その結果、SCS講座は、伊藤公雄教授(阪大)を講師に、笹井宏益助教授(北大、現国立教育研究所室長)、笹谷春美教授(北教大)が、各サイトのファシリテーターとして実施することになった。学生への参加の呼びかけ、テーマに関する学生の予備学習の用意等は各教員の判断で行うことにした。

4. 準備・配布資料

当日配布された資料は次の3点である。

「ディベート風討論の進め方」(「5. SCS 講座の流れ」を参照)

「討議資料」(文藝春秋社刊, 「日本の論点 97」より “個人の尊厳か 社会の秩序か—夫婦別姓を考えるための基礎知識”の項抜粋(2ページ))

「『夫婦別姓, 是か非か』の授業の関する調査」(アンケート票)

は伊藤教授が, は瀬田が用意した。

5. SCS 講座の流れ

伊藤教授が提案の「『選択制夫婦別姓』(法制審議会・民法改正案), 是か非か ディベート風討論」と題した講座は, “必ずしもオーソドックスなディベートにはしない(現状ではできない)。肯定論者・否定論者を, 阪大2, 北大1, 北教大1(計4名)準備する。”という形で, 以下のように進行した。

選択的夫婦別姓についての簡単な説明(阪大サイトから伊藤教授)

肯定論

- ・肯定論者1の発言(5分)
- ・否定の立場からの質問(各サイトから誰でも)(5分)
- ・肯定論者1による回答(2分)

否定論

- ・否定論者1の発言(5分)
- ・肯定の立場からの質問(各サイトから誰でも)(5分)
- ・否定論者1による回答(2分)

肯定論(上記と同じプロセス)

否定論(上記と同じプロセス)

ここまでで $12 \times 4 = 48$ 分

残りの時間で全体討議

このディベート風討論を進める上で, 3サイトの教官で合意されたのは以下の事項である。

肯定論者はあくまで肯定論の立場から, 否定論者はあくまで否定論から発言する。

(そのために前もって準備する)

タイムキーパーは阪大が担当する。

レフェリーはあえて配置しない。

前もって全員に, 簡単な肯定・否定それぞれの立場についての資料を配布する。

全体の進行役は伊藤教授(阪大)が担当する。各サイトではそれぞれ北大は笹井助教授, 北教大は笹谷教授が司会役を担当(挙手した人の指名など)する。

6. 「夫婦別姓, 是か非か」展開

第1ラウンド

(1) 肯定論者1の発言(北教大)

- ・法改正賛成(婚外子の不利益が解消)

(2) 否定の立場からの質問(反論)

- ・別姓による混乱が予想される(学校, 戸籍)
- ・通称使用でカバー出来る。
- ・現民法でも妻の姓を名乗ることは可能。

(3) 肯定論者1の回答(北教大)

- ・1時の混乱は制度が変わる時の必然。
- ・職場ではなく, 家庭内での別姓が必要。
- ・男の改姓は職業生活に不利という現実。

(4) 否定論者1の発言(北大)

- ・「女性は差別を受けている」点は賛成だが別姓が差別解決の糸口とは思えない。
- ・中国の例(夫婦別姓でも男尊女卑。一人っ子政策で女児誕生が離婚原因になる。)
- ・「夫婦別姓が女性の社会参加を推進する」のウソ(原因は, 教育と訓練の問題)
- ・差別の基には伝統, 文化の力がある。
- ・民法改正が差別をなくすとは思えない。

(5) 肯定の立場からの質問(反論)

- ・女性の旧姓使用も憲法での基本的人権。
- ・アイデンティティーとしての夫婦別姓。
- ・「大きな文化, 伝統の力」は一部の力。
- ・「文化の力」の風穴にするため別姓は必要。

(6) 否定論者1の回答(北大)

- ・「女性が男性に抑圧・差別されている」部分を改善する優先順位として 夫婦別姓は解決の糸口にならない。

第2ラウンド

(7) 肯定論者2の発言(阪大)

- ・職場での通称使用可では働かない女性の別姓の権利が認められない。(職業の有無で女性の間に二極化が起こる。)

- ・離婚の露見化(旧姓が離婚を明示。「別姓だからかわいいそう」という反応)。
- ・別姓で手続の煩雑化は役所の当然の仕事(2%の別姓に混乱は無い)。
- ・「イエ制度」の文化に風穴を開ける。
- ・同姓の歴史も100年程度のもの。

(8) 否定の立場からの質問

- ・「パートナーシップ法(同性同士の結婚, etc.)」
- ・明治以前も武士, 貴族階級は同姓(その文化が全員に浸透した結果の現在)。
- ・墓の問題をどう考えるか。
- ・別姓夫婦の財産の分配はどうなるのか(個人財産となると女性に不利になる)。

(9) 肯定論者による回答(阪大)

- ・改姓がイヤな人の権利を考えたい。
- ・歴史上では北条政子と源頼朝の例がある。
- ・女性が他人のイエの墓に入る意味はあるのか。
- ・夫婦別姓は男性にも救いになるのではないか(今の制度は金を稼げない男性にはシンドイ)。

(10) 否定論者2の発言(阪大)

- ・今の制度は夫婦同姓を前提に成り立つ。
- ・夫婦別姓法案が別姓を強制する。
- ・少数派の意見を入れると文化は崩壊。
- ・姓は親の姓。親の姓は先祖の姓。
- ・姓を自由にするのなら名前も自由にする(名前を付けない自由もあるはず)。
- ・別姓なら家族が上手くいく訳でもない。
- ・夫婦は晴れの日にはくっつき、雨なら別れるとこののを肯定することになる。
- ・世論調査でも、62.3%が別姓反対。イエ制度は支持されて残っている制度。

(11) 肯定の立場からの質問

- ・家族がうまくいくための別姓ではない。
- ・通称使用への抵抗感に対する考え方。
- ・「夫婦別姓法案が別姓を強制する」という意味の説明を求む。
- ・離婚の増加はイエ制度のギャップの現れ(「イエ制度は支持されている」は疑問)。
- ・別姓であっても夫婦は晴れても雨でも我慢することは必要(同姓であることが離婚を防ぐか?)。
- ・「個人主義思想が文化を壊す」というのはオカシイ。

- ・文化は個人主義思想によって守られる。

(12) 否定論者2の回答(阪大)

- ・「個人が輝けばいい」という考え賛成。
- ・「幅を持たせない文化や国家は成り立たない」という意見には反対。

< 全体討議 >

- ・愛情とは「こうあるべき」というものでなくお互いの信頼関係の中で作るもの。論点のすり替えがある。結婚, 男女の関係について周りの人と話し合うことが大事。
- ・「長男である夫の墓に入りたくない」女性が多い(お墓のテレフォン・アポインターのアルバイトの経験から)。イエ制度が女性を抑圧している。別姓=個人主義と考えるのはオカシイ。
- ・お墓の意味は何か? 亡くなる人を記念して参拝する。個人の好みではなく、イエとしての意識で墓参りをする。子孫がお墓を守る=タテの関係が続く。
- ・夫婦別姓は家庭を崩壊させるという意見について。夫婦が安心出来る関係は両者で作るもの。夫婦別姓には同性同士のカップルのことは視野に入っていないがどう考えるか?
- ・「パートナーシップ法案」文化が壊れると言うが、「文化が壊れる」ということがあるのか。
- ・革命思想。「姓も名前も全部選択」「姓も名前も無くす」。
- ・墓の話の前に、高齢者の増加の問題。高齢化社会の介護と家族についてどう考えるか。
- ・介護は慣習で女性に押しつけられる。この慣習を続けるのは難しいので公的介護を考える必要がある。自力対応が必要。
- ・家族の在り方と介護の問題。日本の労働時間の短縮が望まれる。日本の社会の中で看護を考えていくことが必要。
- ・日本の社会で「夫婦別姓」が出てきたのは、同性同士のカップルの差別が大きいから。介護の必要な人を目の前にしている人からではない。別姓は女性の不利益の解決がベースにある。
- ・「別姓賛成」は女性の立場からの発言が多い。男性の立場からの「賛成」「反対」の論調をフォローしている人の発言が欲しい。
- ・男性の立場からというよりは、家族はどうあって欲しいかの立場から。日本の家族制度は近

年の様々な価値観の変化に対応していない。明治時代に制定された家族制度は天皇制がベースになっている。イエの形は様々な決められてきた(例:女性の天皇)。文化,社会は個々人から成っている。少数派を排除しない仕組みを社会で考える必要がある。様々な価値観を認める法制度を定める。

7. 学生による評価

7.1 参加者の特徴など

参加者の募集は,各サイトの教官の裁量にまかされた。北大は卒業論文や修士論文にジェンダー関連のテーマを取り上げている学部・大学院生,北教大は笹谷教授の授業履修の学部学生,阪大は「若者セミナー」に参加の学部・大学院生を主に構成された。阪大サイトには,近畿地区の他大学の学生も入っていた。

回収アンケート数は,北大19(男12,女7),北教大14(男5,女9),阪大22(男10,女12)の計55(男27,女28)である。

「ジェンダーに関する学校や大学の授業を履修したことがある」学生は35%である。

女性問題関連用語の周知度は,男女共同参画社会(56%),男女雇用機会均等法(95%),女子差別撤廃条約(84%),ジェンダー(91%),家族的責任条約(ILO156号条約)(11%),リプロダクティブヘルス・ライツ(性と生殖に関する女性の健康・権利)(35%)である。平成7年の総理府世論調査の回答者や平成8年の「女性と社会参画」講座の参加者と比較して,用語の周知度はかなり高い。

受講の動機は,「テーマに興味があったから」が60%,「先生に案内をいただいたから」36%,「何となく面白そうだから」36%,「衛星通信システムに興味を持ったから」が29%である。

7.2 衛星を介しての授業について

「モニター画面の見やすさ」には85%が,「音声の聴き取りやすさ」には84%が肯定的にとらえている。

「授業スタイルの違和感」については「はい」41%,「いいえ」59%で,かなりの学生には違和感があった。その主な理由は「音声と映像のずれ」である。

「講師を身近に感じた」は71%,「他大学の学生を身近に感じた」は62%である。「教室での授業スライ

ドと比較していい点がある」と思う人は79%で,その利点について33名が記述している。「他大学の人と意見交流ができる」「違う地域,専門,年令,価値観の方々と接触できる」等が挙げられている。

7.3 展開方法について

「授業時間の長さ(90分)を適切と思う」は69%,「配布資料は役に立った」は64%,「講師の説明はわかりやすかった」は73%,「講師は一方的に話してはいなかった」は80%である。

回数については,「適切と思う」は25%,「わからない」が65%である。

他大学の学生との討議は「活発だったと思う」は67%であるが,その討議に「自分は十分に参加できたと思う」は36%,「思わない」が49%となる。

「遠隔の他大学の学生との討議から得たものがある」は70%,「わからない」が20%である。

7.4 受講後の感想

複数選択肢による回答で,最多であったのは「内容は自分にとって新鮮だった」42%である。「社会での女性のおかれている状況を改めて知った」25%,

「男女の生き方について,日頃の自分の考えに自信がもてた」20%,「社会での男性のおかれている状況を改めて知った」「ジェンダーという視点を学ぶことができた」「男女の生き方について,日頃の自分の考え方に揺さぶりをかけられた」がそれぞれ18%,「男女の生き方について日頃の自分の疑問に答えてくれた」13%,「自分自身の心のなかにあるハードルに気がついた」「自分の将来の生き方に対して勇気がわいた」がそれぞれ9%である。

これを,啓発性(),新鮮さ(),ニーズへの対応性(),自己再認識()に便宜上分類したとき,参加者の62%には啓発性,42%には各々新鮮さとニーズへの対応性,27%には自己再認識の効果があつたことになる。

しかし,平成8年の「女性と社会参画」の結果に比較すると,「新鮮さ」を除いてはその数値には大きな減少がある。9つの項目に該当項目がなかった,つまり無記入の参加者が11名いたこと,その多くは大学院生,社会人学生であつたこと,今回の参加者はジェンダーの学習レディネスが高かつたことに関係があらう。

7.5 自由記述から

参加した学生は、具体的にはどのような感想や意見を持ったのであろうか。

他大学との交流

12回連続の「若者セミナー」の6回目に位置付けた他大学とのテレビ会議システムでの討論は、阪大サイトの参加者にとってはどのように受け取られたのか。

SCSの利点については、13名が記述している。「遠くにいる人たちと意見交換できる」「多数の意見が聞ける」「全く見たことのない人達と話せるのはすごくいい」という同時双方向性の特長のほかに、「他大学の様子を知ることができて、1つの会場の雰囲気だけにとらわれない」「いつもの教室の風景とちがって刺激になる」「参加者の多さ」を評価している。とするとSCSの不利な点として挙げられる距離感にさえ、「むしろ距離感が逆にディベートに適しているのでは」と利点と捉えられている。

感想として3分の1が「おもしろかった」「たのしかった」と記述している。

他大学との討議への参加の阻害要因として、「勉強不足のため」「時間不足」「聞いていて面白かったが議論に貢献できなかったのが残念」等をあげており、北大の回答に散見する「ディベーターの論点の不明確」「事前のコメントの不備」など批判的な意見は皆無であった。

阪大サイトには「顔見知りの人との、マンネリな集まりに再び活力を与えてくれて良かった。やはり既知の人達だけでなく未知の人との対話は必要だと感じる」のように“同じ顔ぶれ”ではない学習が魅力だったと受け取れる。

ディベート風討論

この方法について最も批判的であったのが、北大サイトである。

音声と映像の時間差が「ディベートには向かない」とする意見の他に、「ディベーターが論点を明確にしなかったので話しにくい」「質問に対してきちんと回答する人がいない」「レフリーがいない、質問・回答が一方的なので、論点が解決していない」「事前のコメントがないから、要領がわからない」「討論のかかわりが薄く、深められない」「テーマ的に他地域とやる必要性を感じない」「議論の内在的矛盾」等は、他のサイトからは皆無の反応である。本格的なディベートに慣れそれを期待した参加者には「ディベ

ート風討論」という形式には戸惑いもあり物足りないものでもあった。

他大学との討議への参加阻害要因

「ディベート風討論」という形式への違和感はどこではおいておく。参加者が挙げた阻害要因は大別すると (a)準備(事前学習)不足 (b)発言への気後れ (c)時間不足、である。「準備不足」「事前にもっと勉強すべきでした」「勉強不足のため」(a)、「考えをきっちりまとめてからでないと発言できないような感じがした」「遠慮したのと緊張」「自分の考えていた意見が言えなかった」「考えがまとまらなかった」(b)、などの記述が見られる。

他大学との討議から得たもの

自由記述で最も目立ったのは (a)「多様な意見が聞けた」(b)新しい知識を得たことである。「周囲にない意見が聞けた」「地域性の違いで意見に幅がある」「否定論に今までにないものがあつた」「大阪大の賛成論者の方とは心が通じ合った気がします」「異なる地からの、未知なる刺激」(a)、「歴史的側面など詳しく聞けた」「夫婦別姓が男女だけでなく、家などをふくむ大きな問題であることがわかった」(b)、などを記述している。

また、自由記述による感想では、今後のSCSセミナー開催への期待、「ディベート風討論」方法の改善案などがある。

7.6 学生へのインタビューから

では、ディベーターにとってはどうだったのか。講座開催の翌日平成9年12月4日、北教大のディベーター、Yさん(女性)にインタビューした。内容はジェンダーへの関心、テーマ、SCS講座の意義、改善点、要望等である。

「大学入学後に学んだジェンダーや女性学は新鮮で、ジェンダーを扱った「放送利用の大学公開講座」も聞いている。ディベーターは喜んで引き受けた。直接自分が意見を持って参加できるからである。ディベートの準備は日頃の授業準備に比べて時間がかったし、真剣度も違った。

今回のSCS討論はテーマが新鮮だった。夫婦別姓や結婚のあり方に関して、議論する中で問題意識が深まった。充実していた。

学生は人前で意見を言うのに慣れていないし、大学の中で活発に討論する機会が少なすぎる。こういう授業形式はなかった。それも、他大学と討論出来る

というところがいい。授業では出来ないことができる。北教大は教育学部だけで、教師志向に限られている。阪大のようないろいろな人がいない。

ディベーターになってみて、自分でしっかり意見を持たなくてはいけないと思った。自分の意見を阪大の人にも言えて自信を持てた。反省として、論点を絞って話せばよかったと思う。

改善点としては、阪大、北大も大学生だけにして、同じレベルで議論を深められるとよかった。また、女子学生だけで大学生はどういうことに関心があるのかなどを資料を基にして、考えながら討論できるという。テレビは視覚に訴えるので資料を使うのは有効なのではないか。SCSでの諸外国の人との交流もしたい。今度は沖縄の人とSCSでやってみたい。

8. 教官による評価

阪大の要望に沿う形で受け入れた2サイトの教官にとってはどうであったか。

テーマ、SCS講座の意義、教官の労度、改善点、要望等である。

教官の評価は、SCS利用双方向生授業の改善とも結びつく。この意味でSCS利用授業が日常化するまでは、このような機会は教官にとってのFDとしても捉えられる。

8.1 北海道大学

『夫婦別姓』というテーマはジェンダーの本質を考える上で重要な、いいテーマだった。お墓、父母の生活実態などをトピックに日常的なものを本質的なものへ深められた。別のテーマだったら活発になるかどうか疑問。遠隔地での参加型の授業のためのテーマ設定は重要である。

今回発言した学生にはジェンダーを専門にしていない学生もいたが、北教大、阪大の発言で北大の学生も意識化出来た。

ディスカッションをするのであれば、議論する事項、論点を資料としてまとめておくといい。論点を学生に勉強させ、当日授業に臨ませる。論点の拡散、すり換えを防げる。

事前準備では、阪大の伊藤教授の考えと論点の提示の仕方をもっと伺いたかった。ディベーターの学生や参加学生にも十分に指示ができなかった。参加大学同志の事前打ち合わせは必須である。

今回のようなディスカッションの場合、教官にとって事前の準備は比較的楽。論点を整理することは、ある意味では事務的に進められる。しかし、SCSで講義をする場合は、face-to-faceより数倍の準備時間がかかる。聞いている人は、普段の授業だと飽きたら窓外をみたり、注意を外に向けることが出来る。SCSでは視点が1カ所。それに飽きたら授業そのものに飽きることになる。注意を引きつけるために、映像資料、見やすい資料を用意し、資料提示や、説明の時期を計算しなくてはならない。

このSCSの特徴はface-to-faceの授業のFDとしても有効である。大学教官は人前で話すことには慣れていてもカメラの前で話すのは慣れていない。予定通りに授業をするための緊張する空間を持ってもらうためにSCSは活用できる。カメラの前での緊張感はい他の比ではない。教材の仕様、学生の討論もキチンと考えておかななくてはならない。学部教育の教育方法の開発にも役立つ。

パソコン通信がメディアからface-to-faceへ繋がったように、SCSもface-to-faceの関係に発展し、人間関係を拡大する可能性をもっている。大学教官にSCSを経験してもらう施策があるといい。

そこで、メディア教育開発センターに次の要望をしたい。

技術的側面でSCSを大学人に使いやすくする。使った経験者の経験をフォローして技術面を改善していく。そのための動向、ニーズの把握とフォローは必要。

未利用者が利用経験できるような機会を提供していく。文科系の教官の利用を促進するために、文学のテーマでシンポジウム、公開授業をする。未経験の新しい大学を巻き込んでいく、など。

教授法の開発という意味で、メディアの占める位置は大きい。成果をフィードバックする。実践例、留意点の一般化、普及など。」

(平成9年12月5日、笹井宏益助教授へのインタビューから)

8.2 北海道教育大学

「伊藤先生から『ディベート風』という申し出だったので、伊藤先生のお考えに乗る形で引き受けた。こういう授業は初めての経験。「夫婦別姓」「ディベート風」という縛りの中での初めての試みの割には上手

くいった。

学生にとっていい意味があった。まず、北海道という限られた地域でなく、大阪大学と議論出来たこと。「ディベート風」ということで事前に準備が必要であったこと、参加者が自由に発言できるチャンスがあったことがいい。また、学生に人権、男女平等を考えさせる素材として「夫婦別姓」のテーマは適切。

男子学生のアンケートの中に、「自分の男女観を揺るがせられた」というのがあった。「ああ考えてくれたのだ、よかったな」と思った。

方法も、本格的なディベートだときつくなる。北教大の方はディベートには慣れていないし、発言者が限られてしまう。

全学生が参加出来るようにするためには、テーマ、やり方、各々の大学の学生の準備に十分時間を取れるようにすると効果が出ると思う。

北教大では、事前に学生にキチンと本を読ませた。教師にとっては自分が講義する授業案を作らなくてもいい代わりに、学生に材料、資料を提示しなくてはならない。発表の準備をさせて何回か練習をさせるとなると時間がかかる。今回は一日のみ準備に費やした。

今回の反省としては、スタッフ同志の話し合いがなく、お互いが何を目的としているのかバラバラだったように思う。教育効果を上げたい、学生にこういうことをしたいという合意の下に、ではどういう資料にするかということが話し合えばよかった。外からの風が、ああいう形で入るのは有効なので、講師持ち回りでシリーズで開くといいと思う。参加者も学部学生のみ、院生のみと絞ってみるとか。その際、相手の大学の仲介の労をセンターがとってくれれば、教官同士の直交渉よりもやりやすく、安心感がある。

SCS 使用には技術的側面がある。テレビに向かって話し、聞くのに専念するには、技官の協力がないと難しい。

(平成9年12月4日、笹谷春美教授へのインタビューから)

9. 結び

以上、「夫婦別姓、是か非か」のディベート風討論の内容、参加者プロフィール、アンケート結果、関係者のインタビュー等を概観した。関係者インタ

ビュー結果と学生アンケート結果は、両者がほぼ一致した見方をしたことを物語っている。

この実験は第一義的にはFDを目的としたものではなく、「ジェンダー」に関する学習機会の充実を目的とした。しかし、結果的には「ジェンダーの学習機会」を超えて「大学の教育・学習活動のあり方」を教官、学生双方に考えさせるものとなった。前年の実験とはその性質を異にする成果である。

この経験をSCS授業法の開発を目的としたFDとみなして成果をまとめると次のようになる。

教官には、各サイトの教官の共通理解(参加者のレベルと属性、教育目標、テーマの設定、授業の展開と進め方)、学生への準備学習(テーマの予備知識、問題意識化、討論の方法など)、共通資料の選定と編集、講義と討議のバランス、制限時間内での完結等が必要である。

学生には、準備学習(能動的学習、自分の意見の意識化、討論方法など)、討論参加への積極性(自分の意見を言う、他人の論点を把握するなど)、多様な意見を正確に聞く、資料提示の工夫等が必要である。

これらは、SCSを介さない教室での授業にも当然必要なことであるが、慣れの中で見え難くなりがちである。「他大学の風」が入り「緊張」を強いるが故に、本質的なことが再認識できた。テレビ会議システムが普及すれば、「慣れ」が「見え難さ」を呼ぶかも知れない。しかし、その利用が未だ一般的でない現段階では、SCSの活用は教授・学習活動の見直しの手がかりとして有用であり、FDの方法の1つとして提案したい。

最後に、この実験にご協力いただいた北大、北教大、阪大の関係者に心から謝意を表します。

参考文献

- 池田輝政、瀬田智恵子、苑復傑、宮本友弘(1997)、「オープンラーニングの実験—SCS短期講座の実験結果—」、『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』2, 122-137
- 国立大学協会第3常置委員会、「スペース・コラボレーション・システム(SCS)の活用促進と展望(報告)」, 平成9年11月

瀬田智恵子 (1997) , 「SCS短期講座「女性と社会参画」
の実験資料と解説－女性学・ジェンダー研究の
推進を視野に入れて－」, 『SCS短期講座研究資
料集「女性と社会参画」』

瀬田智恵子 (1998) , 「SCSを利用した授業交流－「ジェ
ンダー」を考える学習の実験から－」, 『1998年
日本教育工学会 , 第14回大会講演論文集』, 627-

628

瀬田智恵子 (1999) , 「SCSによる研究交流の実験－Dr.
Schaffer's Seminar の試みから－」, 『研究報告書
高等教育におけるメディア活用と教員の教授能
力開発－ III. メディア活用の展開と教育支援－
(メディア教育開発センター)』 09-1999-9, 205-
235